

平成26年度  
事業計画書

社会福祉法人

四日市市社会福祉協議会

## 平成26年度事業計画書

わが国の経済状況は、政府が打ち出した「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取り組みの政策効果から、景気が回復傾向にあるとされているが、デフレのスパイラルから脱しきれてはならず、長期化する経済情勢の低迷は、雇用環境の厳しさを深刻にし、孤立死や自殺、ひきこもりなどの社会的孤立問題、経済的困窮や低所得問題、虐待や悪質商法、権利擁護問題など、地域における生活課題は一層深刻化している。

このような状況を受け、全国社会福祉協議会において「社協・生活支援活動強化方針」が示され、地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた社協活動の方向性が示された。

「誰もが住み慣れた地域で安心した生活」ができるまちづくりのためには、小地域を基礎とした近隣の見守り・助け合い活動や福祉ニーズの発見・把握・災害時の対応など小地域活動がますます重要性を増している。

四日市市社会福祉協議会は、引き続き「第4次地域福祉活動計画」の基本理念でもある、誰もが「安心して暮らしつつけることができる福祉のまちづくり」の実現を目指し、計画を推進していく。

また、平成26年度から、業務分担や役割を明確にすることで、より市民にとってわかりやすい組織体制とするとともに、市民とともに地域福祉活動を推進していくため、これまでの2課から3課2室に組織改編する。

重点事業としては、平成26年度から引き続き5年または3年、指定管理者として四日市市の指定を受けた障害者、高齢者、母子の6施設について、これまでの指定管理者としての知識や経験を活かし、利用者本位のサービス提供に努める。

また、組織改編に伴い、小地域福祉活動に対する支援方策についての調査・研究を行うとともに、包括的な総合相談窓口の設置に向けて検討する。

さらに、大規模災害に備え、本会の業務継続計画（BCP）を作成するとともに、防災に関する職員の資質向上や災害ボランティアセンターの設置できる仕組みについて、市及び地域の防災関係者等と連携を図る。

## 〔平成26年度事業実施項目〕

※〔 〕内は、予算額

### 1. 市民啓発事業

社協だより「かけはし」等の発行及び社会福祉大会を開催する。それぞれの事業を通して、市民の社会福祉及び本会事業への理解が深まるよう、市民のニーズに合った福祉情報をわかりやすく提供する。

#### (1) 社協だより「かけはし」の発行〔3,000千円〕

本会及び本会事業のPRを中心に、地域の福祉活動や市民の声の紹介のほか、最新の福祉情報の提供を目的に発行。より読みやすくするため毎号フルカラーで発行。市内全戸に配布し、希望者には録音及び点訳版を発行。

#### (2) 社会福祉大会の開催〔2,254千円〕

福祉功労者の顕彰と福祉講演会を通して、社会福祉や地域福祉活動について考える機会を提供。

#### (3) ホームページの更新〔390千円〕

本会の各種事業、採用情報及び市民が求める福祉情報をタイムリーに提供。

### 2. 福祉ボランティアのまちづくり事業

ボランティアに関する各種情報の発信、養成講座や研修会の開催、活動支援などを通して広く市民にボランティア活動の啓発を行っていくとともに、活動者や活動希望者に対してボランティア意識の高揚を図っていく。

#### (1) 相談援助業務

##### ① ボランティアコーディネート業務

〔18,085千円（ふれあいのまちづくり事業から）〕

ボランティア支援を必要とする人、ボランティア活動を希望する人、ボランティア募集をする団体や施設とのコーディネート業務。並びに職員のコーディネーション力の向上。

##### ② 相談業務〔上記①と同じ〕

活動に関する問い合わせや苦情など、中間支援組織としての相談業務を充実。

## (2) 情報収集と提供

### ① ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行〔633千円〕

団体及び個人ボランティアをはじめ、広く市民にボランティアに関する最新情報を提供（月1回発行）。

### ② ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成

登録団体で会員を募集している団体の活動状況などの情報を提供。

### ③ ホームページの更新〔1. 市民啓発事業（3）と同じ〕

広く市民にボランティア活動に関する最新情報の提供やボランティアセンターの周知。

### ④ フェイスブックの更新

## (3) ボランティアのきっかけづくり事業

### ① はじめてのボランティア説明会〔104千円〕

市民を対象に、具体的な活動につなげていくことを目的として、ボランティアの基礎知識や心構えの講義、活動紹介を行い、具体的な活動にコーディネートする。月3回定期的に開催。

### ② 夏休み子どもボランティア体験（1回）〔121千円〕

小学校5～6年生を対象に、ボランティア活動について主体的に考えるきっかけづくりの場として開催。

## (4) 人育て（人材育成）事業

### ① 子どもと障害児者のサポート講座〔54千円〕

子どもや障害児者サポートのボランティアが活動しやすいしくみづくりとボランティアの資質の向上を図るための研修会の開催。

### ② ボランティアリーダー研修会〔193千円〕

リーダーの資質向上を図るため、団体が抱えている課題の解決に向けた講演会やワークショップなどの開催。

## (5) 活動支援（助成）事業

### ① 外出援助サービス保険料助成事業〔45千円〕

送迎サービスを実施する登録団体へ保険料の半額助成。

### ② ボランティア活動保険の加入促進〔500千円〕

安心して活動できるよう、ボランティア活動保険の加入促進。

③「全国ボランティアフェスティバル」岐阜大会への参加支援

[ 2 1 8 千円 ]

全国大会への参加を通じて先駆的な活動を学び、地域や自分たちの活動に還元するため、交通費と参加費を助成。（岐阜県で開催）

④「みえボランタリーフォーラム」への参加支援 [ 1 2 0 千円 ]

三重大会への参加を通じて先駆的な活動を学び、地域や自分たちの活動に還元するため、交通費の助成。

( 6 ) 協働事業

①四日市ボランティアキャンペーンの開催 [ 3 3 7 千円 ]

幅広い世代・様々な分野のボランティア同士が連携し、ボランティア活動の魅力を発信するイベントの開催。

②ボランティアのつどい [ 2 5 0 千円 ]

団体同士の横のつながり、団体とボランティアセンターの連携強化を目的に、情報の交換や交流会の開催。

③学生ボランティア連携事業 [ 1 0 千円 ]

高校生・大学生ボランティアの連携強化と活動支援。

④ボランティアセンター運営に関する会議 [ 2 2 7 千円 ]

⑤施設ボランティア担当者連絡会議の開催 [ 2 4 千円 ]

ボランティア団体や福祉施設と協働で施設体験プログラムを開発することを目的に、情報交換会の開催。

( 7 ) 防災・災害支援事業

①東日本大震災等被災地支援関係団体情報交換会

被災地支援活動団体同士の情報交換や情報発信を行い、復興支援活動への継続支援。

3. ふれあいのまちづくり事業

地区社会福祉協議会に対しては、ブロック会議等で連携を深め、地域の特性に合わせた活動支援を行う。また、引き続き地区民生委員児童委員協議会に参画し、個別援助活動から明らかになった福祉課題について、地域団体と連携・協働し、調査・研究を進め課題解決に向けた活動の支援を強化する。

地域後見サポート事業では、成年後見制度の啓発・相談及び利用者支援を行う。

また、地域福祉の担い手の養成等を目的に各種ゼミナールを基本とした「福祉教育大学」、児童生徒を対象とした「福祉教育推進事業」、小中学校の教職員を対象と

した「教職員福祉教育講座」を開催する。

非常時の災害ボランティアセンター設置・運営が、円滑に進めることができる体制整備に努める。

総合相談事業において、市民の福祉ニーズを的確に把握し、さまざまな社会資源、施設等と連携して、課題解決に努める。

#### (1) 地区社会福祉協議会支援

- ①地区社会福祉協議会組織活動費・事業費・共同募金交付金事業

[13, 273千円]

- ②地区社会福祉協議会指導者研修及びブロック会議の実施 [326千円]

地域福祉活動先進地の活動・実践報告・情報交換会を開催。

- ③地域福祉活動メニュー事業 [5, 500千円]

学習会等による情報提供とふれあいいいききサロンの組織化及び活動支援を強化し、小地域での地域福祉活動の充実。

- ④福祉協力員等活動費補助事業 [1, 400千円]

福祉協力員等の組織化及び福祉協力員等活動の促進。

#### (2) 地域福祉活動支援

- ①福祉コミュニティーの推進

地区民生委員児童委員協議会や地区社会福祉協議会等への参画を通して各地区の福祉課題の整理を行い、各地区関係団体が行う、解決に向けた福祉活動支援。

また、各地区地域マネジャーとの連携を強化するとともに、福市民（福祉教育大学修了生）と協働して四日市市の地域福祉活動の情報を収集し、ふれあいいいききサロン活動を中心とした活動を紹介するホームページの拡充。

- ②地域後見サポート事業 [5, 651千円]

成年後見制度の啓発、成年後見制度の説明や手続きの支援、親族で成年後見等をされている方の相談及び利用者支援と法人後見の受任など、より、地域の関係者と一緒に本人を地域全体で支える仕組みの構築。

また、身元保証など既存の施策やサービスでは対応できない困難対応事例に関係機関と連携して対応できる仕組みの構築。

### ③福祉教育大学〔1, 826千円〕

各種ゼミナール等を引き続き実施し、福祉の考え方についての基本視点を見つめなおす機会や福祉の最新情報や専門知識を学ぶ場を提供し、地域福祉の担い手を養成。

- ・「四社協福祉ゼミナール」…市民全体を対象
- ・「地域福祉ゼミナール」…地域（地区単位）住民を対象
- ・「専門ゼミナール」…ふれあいいきいきサロン活動にかかわる活動に参加できる市民を対象
- ・「夢をかなえる授業」…企業や他職種と協働した養成講座等の開催
- ・「やろに会議」…新しい取組につなげるきっかけづくりのため、学生、若い世代、企業及び団塊の世代などを対象

### ④社会福祉相談援助実習〔50千円〕

社会福祉士を目指す学生の受入。

### 新⑤福祉モニター〔92千円〕

市民による地域福祉活動の情報収集活動の集約・発信。

### 新⑥包括的な総合相談窓口を設置にむけての取組〔50千円〕

相談者リストの一元管理化。

### 新⑦小地域福祉活動支援に対する調査・研究事業〔1, 009千円〕

新たな「ふれあいいきいきサロン事業」等の開発や小地域での活動拠点の整備など、小地域福祉活動の支援方策についての調査・研究事業の実施。

## （3）福祉教育の推進

### ①福祉教育推進事業〔597千円〕

児童生徒を対象とする福祉教育に必要な講師派遣や福祉教育プログラムの構築。

### ②教職員福祉教育講座〔155千円〕

小中学校の教職員を対象に、福祉教育の推進に向けた講座等の開催。

## （4）防災・災害支援事業

### ①災害ボランティアセンター協力者会議〔103千円〕

防災関係機関との情報交換や災害ボランティアセンターの啓発。

### ②市社協災害ボランティアセンター強化事業〔160千円〕

市社協職員の資質の向上と資機材の整備。

③災害ボランティアセンター推進協力員事業〔195千円〕

災害ボランティアセンターについての知識の習得、災害ボランティアコーディネーターと地域が協働するための人材の養成。

(5) 福祉総合相談事業

福祉総合相談〔5,205千円〕

(専門相談員により毎日)

4. 福祉事業

中地域包括支援センターでは、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく生活を継続することができるよう、各地区にある在宅介護支援センターと連携し公的な保健・医療・福祉サービスをはじめ、インフォーマルなサービス等を有機的に提供できるようにコーディネート機能強化に努める。

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、自立支援を視点とした介護予防サービス等を適切に利用できるケアマネジメントの強化に努める。

また、国は要支援者に対する介護予防給付を、段階的にNPOや住民主体の取組等に移行する考えであるため、要支援者に影響が及ばないように、市等と連携して生活支援サービスのスムーズな移行に努める。

平成26年度から引き続き5年または3年、指定管理者として四日市市の指定を受けた「障害者福祉センター」、障害者自立支援施設「共栄作業所」・「たんぼぼ」・「あさけワークス」、「中央老人福祉センター」、「母子福祉センター」について、これまでの指定管理者としての知識や経験を活かし、より、利用者の立場に立った福祉サービスの提供に努める。

また、各施設が持つ機能やノウハウを地域に提供していくことで、社協らしさを発揮していくとともに、適正な経営に努める。

障害者就業・生活支援センター「プラウ」では、障害者の就業・生活の両面を支援していくとともに、障害者自立生活支援センター「かがやき」では、障害者自身の自己決定、自己実現のための支援を行う。「障害者就労支援事業ワークセンター」では、障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発などを行う。

「三四地域権利擁護センター」では、判断能力に不安のある高齢者、障害者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用支援等を行う。



## (1) 介護保険関連事業等

### ①中地域包括支援センター

- ・包括支援事業〔79, 481千円〕
- ・介護予防事業〔23, 830千円〕

### ②訪問介護事業所ホームヘルプサービス

- ・訪問介護事業（介護予防事業含む）〔68, 424千円〕
- ・居宅介護事業（障害者福祉）〔33, 444千円〕

### ③楠在宅介護サービスセンター「ゆりかもめ」

- ・通所介護事業（介護予防事業含む）〔73, 574千円〕
- ・くす在宅介護支援センター〔7, 322千円〕
- ・居宅介護支援事業所（ゆりかもめ）  
居宅介護サービス計画作成等〔9, 103千円〕  
介護予防サービス計画作成等〔576千円〕

### ④居宅介護支援事業所（四日市）

- ・居宅介護サービス計画作成等〔13, 816千円〕
- ・介護予防サービス計画作成等〔34, 800千円〕

### ⑤介護保険認定調査〔70, 596千円〕

## (2) 障害者福祉施設等の管理運営

### ①障害者自立支援施設「共栄作業所」【指定管理施設】

〔74, 012千円〕

### ②障害者自立支援施設「たんぽぽ」【指定管理施設】

〔115, 230千円〕

### ③障害者自立支援施設「あさけワークス」【指定管理施設】

〔58, 320千円〕

### ④障害者福祉センター【指定管理施設】〔46, 014千円〕

### ⑤視覚障害者福祉センター〔2, 133千円〕

### ⑥障害者就業・生活支援センター「プラウ」〔30, 165千円〕

### ⑦障害者自立生活支援センター「かがやき」〔13, 504千円〕

### ⑧よっかいち福祉の店〔8, 728千円〕

## (3) 老人福祉施設の管理運営

### ①中央老人福祉センター【指定管理施設】〔29, 651千円〕

#### (4) 児童・母子福祉施設の管理運営

- ①母子福祉センター【指定管理施設】〔4,700千円〕
- ②おもちゃ図書館〔1,278千円〕

#### (5) その他福祉事業

- ①三泗地域権利擁護センター〔41,962千円〕
- ②障害者就労支援事業〔6,719千円〕

### 5. その他の事業

第4次地域福祉活動計画が策定後、4年目を迎えることから、これまでの進捗状況の確認及び評価を行い、第5次活動計画に向けて準備を行う。

本会が実施する福祉事業について、利用上の要望や苦情の解決を図るため福祉サービス相談窓口を運営し、より利用者の満足度の高い福祉サービスの提供に努める。

さらに、福祉関係団体の支援等を行うとともに、会員増強、収益事業の効率的な運営により財源確保に努める。

#### (1) 第4次地域福祉活動計画の推進

#### (2) 福祉サービス相談窓口の設置

#### 新(3) 社会福祉事業史〔871千円〕

平成27年度の社会福祉法人認可50周年に向けて、引き続き情報収集。

#### 新(4) BCP（事業継続計画）推進委員会〔235千円〕

各部署からBCP推進委員を選任し、緊急事態発生時の対応出来るよう、BCPの策定及び研修・訓練を実施。

#### (5) 団体活動支援

- ①三重県共同募金会四日市市共同募金委員会
- ②四日市市民生委員児童委員協議会連合会
- ③四日市市地区社会福祉協議会連絡協議会
- ④四日市市老人クラブ連合会
- ⑤四日市母子寡婦福祉会
- ⑥四日市市遺族会

#### (6) 資金貸付事業

- ①生活福祉資金貸付事業〔4,105千円〕
- ②福祉金庫貸付等事業〔10,300千円〕
- ③国民健康保険高額療養費資金貸付事業〔13,000千円〕
- ④介護保険高額サービス費貸付事業〔120千円〕

(7) 財源確保

①社会福祉協議会会費〔4, 100千円〕

②共同募金（一般募金・歳末たすけあい募金）運動

〔29, 906千円〕

③収益事業

・「喫茶ふれあい」の経営〔11, 549千円〕

・「総合会館売店」の受託運営〔36, 462千円〕